

## 合併特例債の適用期限延長について

中国部会提出

合併市においては、新市の一体的まちづくりを進めるため、新市建設計画に基づき、合併特例債を最大限活用した事業を計画的に進めているところである。

しかし、3年にわたる新型コロナウイルス感染症による世界経済の停滞や国際情勢、昨今の円安などから建築資材等が高騰しており、今後の建設事業費は大幅に増大することとなり、後年度の財政負担を大きく圧迫することになる。

また、建築資材等の調達困難による工期遅延が予測され、合併特例債の適用期限までの事業完了が困難となることが懸念される。

このような状況は、過去の合併特例債の期限延長が行われた状況に匹敵する不測の事態であり、全国の合併市に現に影響を及ぼしている。

よって、残事業の着実な推進及び事業費の平準化による後年度の財政負担の軽減のため、国においては限定的に合併特例債の適用期限を延長する措置を講ずるよう強く要望する。